

Title	日本の情報化社会におけるテレビの諸機能
Sub Title	
Author	Todorovic, Tomislav
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1985
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.25 (1985.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：学位授与者氏名及び論文題目：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000025-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

博士（甲）

社会学博士

第756号 トミスラフ・トドロヴィッチ

「日本の情報化社会におけるテレビの諸機能」

〔論文審査担当者〕

主査 大学院社会学研究科委員、文学部教授

宇野善康

副査 客員教授

生田正輝

大学院社会学研究科委員、法学部教授

鶴木真

〔学力確認担当者〕

文学部教授

横山寧夫

文学部教授

山岸健

法学部教授

川合隆男

文学部教授

井関利明

〔論文審査の要旨〕

学位請求論文「日本の情報化社会におけるテレビの諸機能」は、200字詰め原稿用紙710枚を使用し、日・英・仏・露にわたる、延べ193の引用文献を用い、かつ多種類の統計的調査データから作製された89ヶの図と80ヶの表、即ち合計169ヶの図と表を用いて論述している。

本論文の構成は次のごとくである。

序文において、第1節研究の目的、第2節研究の方法が述べられ、第1章「日本におけるテレビの急速な普及とその要因」において

第1節 日本におけるテレビの急速な普及現象

第2節 テレビ普及の経済的要因

第3節 テレビ普及の社会的要因

第4節 テレビ普及の文化的要因

第5節 テレビ普及の技術的要因

第6節 テレビ普及の政治的、社会的要因

第2章「テレビの日本社会への影響」において

第1節 日本におけるテレビの環境

第2節 日本におけるテレビの位置と役割

第3節 テレビの日本社会への影響

第3章「日本におけるテレビの諸機能」において

第1節 テレビの娯楽的機能

第2節 テレビの報道的機能

第3節 テレビの政治的機能

第4節 テレビの広告的機能

第4章 結論

以上のような構成によって論述されている。

序文においては、戦後における日本社会の情報社会化

の進行について諸説を列挙し、情報社会化を押し進めた諸要因について論述している。その要因としては、

(1) 人口構造の変化と人口の都市集中

(2) 教育程度の高水準における均等化

(3) 就業構造の変化

(4) 労働流動性の増大

(5) 消費構造の高度化

(6) 交通、通信の技術的高度化

などを挙げている。

情報社会については、工業に変わってサービス業を含む広義の情報産業が経済の主導権を握る社会であり、コンピューターの発達とその普及による情報処理技術の発達（即ち、コミュニケーション）を特徴とし、人々の欲求の多様化と価値観の多元化とともに、人々の精神的欲求、又は、知的欲求が増大し、情報への関心が増進する状態を特徴とする社会であると述べ、「日本は世界でも飽和した情報メディアを持つ国の一つ」であり、「日本は、まさに本を読む人とテレビを見る人のための国である」という評論を引用して、テレビ公害や、一般に情報のオーバーフロー現象による情報公害の問題にも触れている。そして日本における情報の供給が、すでに昭和40年代におけるコミュニケーション産業において飽和状態であったと論じている論文に言及し、日本の社会の情報社会化の過程において、テレビはどのような機能を果たしてきたかを、可能なあらゆる角度から総合的に明らかにすることを本論文の目的としている。

次に研究の方法についてであるが、今日までの日本の公的機関や私的機関、或は個人研究者らが発表提供した「テレビの諸機能」及びこれに関連する統計的調査データを広く丹念に収集し、それらを、1.娯楽的機能 2.報道的機能 3.政治的機能 4.広告的機能 などの各部門にわたるテレビ機能の説明に用いるという立場をとり、統計的數字による比較検討の説明のみでなく、質的側面を指摘するために、特色のイメージ構成として、マス・コミ学者や評論家らが、テレビ機能のある側面を適切に指摘した言葉、例えば「電気氈芝居」「一億・総・白痴化」「テレビ貧乏・テレビ・ジブシー」「家庭映画館」「茶の間のテレビ」「マス・メディア中毒」「世界に開く窓」「魔法の窓、テレビジョン（フランク・デンマン）」「テレビは社会の鏡」「ながら視聴」などを引用し、種々のテレビ機能の特色の描出を補足している。しかし筆者は、日本のマス・コミ学者や評論家などが鋭く指摘しているテレ

ビ機能のある側面については、それに対応する統計的調査データが僅かしかなく、現状ではそれらを客観的に説明できないことを慨嘆している。

第1章の論述では、日本社会におけるテレビの諸機能を検討するに先だて、世界に類例のない、日本におけるテレビ受信機の急速な普及が生み出した新しいテレビ・メディア的環境の成立を回顧し、その成立を促進した経済的要因、社会的要因、文化的要因、技術的要因、政治法律的要因を検討している。前者の4要因については、歴史的記述もあり、かなり掘り下げて論じているが、政治的・法律的要因については、きわめて不十分な、簡単な記述がされているに過ぎない。しかし、テレビ受信機の普及パターンには、アメリカ型、イギリス型、日本型のあることを述べ、アメリカでは、最初に中所得階層から普及し、次に高所得階層と低所得階層へと普及が及んでおり、イギリスでは低所得階層から上方の所得階層へ普及していたのに対して、日本では、昭和29年に高所得階層から普及し、昭和32年頃には、中所得階層、そして、昭和37年頃にいたって、低所得階層に普及するという通常の流行的な普及促進構造を示す所謂、トリクル・ダウン現象のあったことを指摘している。しかし、このトリクル・ダウン現象は、年を追ってみられたテレビ受信機の小売価格の低廉化と、高度経済成長によってもたらされた低所得層における可処分所得の増大などの普及促進要因の追加がテレビ普及に拍車をかけたことが述べられている。また、文化的・社会的要因については、敗戦直後における日本人が、知識や情報や娯楽に飢え、あたかも渇いた砂が水を吸いこむようにそれらを求めた事情や、日本が単一言語の島国社会であること、日本人が一般に強い好奇心をもっていること、日本人はとにかく何でも、自宅にとり込もうとする癖があるという学者の指摘など、日本人の種々の社会的・文化的傾向がテレビ受信機の普及に大きく関与したことの指摘がされている。上述以外にも種々の指摘があるが省略する。

第2章では、テレビの日本社会への影響について論じている。日本に成立した新しいテレビ・メディア的環境が、日本人の生活時間と生活空間に入り込んで、どのような役割を演じ、そして、テレビ・メディアは日本の情報社会の中にどのように位置づけられるかを論じ、日本の社会それ自体に対する影響について述べている。日本におけるテレビ的環境を論ずるに当たって、筆者は日本における視聴覚コミュニケーションの伝統を検討するところからはじめている。即ち、動画としての絵巻物、映像画としての徳川時代の影絵、走馬灯、紙芝居の前進とし

ての覗きからくり、明治期以降の紙芝居、映画などの伝統は、テレビの環境を好意的に受容する下準備となったと述べている。延宝8年(1680年)刊の洛陽集にある「春の夜や影人形の初芝居」などを引用し、万治元年(1658年)からくり入形をはじめた時計師の竹田近江のことに言及している。覗きからくりについては、享保3年刊行の「本朝文鑑」、同4年刊行の「艶道通鑑」、寛延5年刊行の「絵本家御伽」を参照している。昭和10年前後における紙芝居の黄金時代や映画の隆盛が、日本における、テレビ・メディア的環境の成立を準備したことを指摘している。筆者は、日本のテレビ時代の区分を、

- (1) 昭和28年から38年までの成長期
(ナマ・カメラからVTRへの時期)
- (2) 昭和38年から48年までの発展期
(白黒テレビからカラーテレビへの時期)
- (3) 昭和48年から57年までの安定期
(テレビ企業の経営近代化の時期)
- (4) 昭和58年以降の変動期
(ニューメディアを迎える時期)

の如くに分けて考察し、このような段階的發展を踏まえて、日本社会へのテレビの影響の时期的特色を描き出している。例えば、昭和28年2月1日、日本ではじめてテレビの正式な本放送が開始されて以来、最初は街頭、駅前、飲食店、喫茶店、電気屋などにおける、家庭外の集団視聴に特色があったことに触れ、当時の模様をよく再現している。またテレビが巻き込む力にとくに弱い家庭の主婦の生活は、戦前とは比較できないほどに大きく変わって来たことを指摘し、昭和45年以降の主婦の生活時間の変化をみると、平日においては、「睡眠」、「食事」、「身のまわりの用事」などの「生活必需」行動においては変化がみられず、「家事」、「仕事」において時間の減少がみられる。そして、昭和50年には、テレビとの接触時間がピークに達するが、それ以後は減少の傾向を示してきたこと、又、年齢層においてどのように異なるかなど種々の側面からの考察が展開されている。世の中のことを最初に知るマス・メディアについては、昭和30年頃では、新聞・ラジオ・テレビ、の順序であったものが、昭和37年になると、テレビが第1位に進出してくること、その他種々の分析的記述が行われ、テレビの出現以来、マス・メディアの機能分担に変化が生じたこと、即ち、「報道メディア」と「生活不可欠メディア」がテレビと新聞、「娯楽メディア」がテレビ、「教養メディア」が書籍という配分になったことを記述している。戦後の日本人の意識変化の特徴として、国家・社会よりも私生

活優先の傾向、個人の社会的責任の減少、国家からの受益意識の拡大、人権意識の高まり、マイホーム主義、「家」よりも「家庭」の単位を重視する傾向を挙げ、これらの傾向に見られるテレビの影響と推定されるものを統計的データを用いて跡づけている。

第3章では、日本におけるテレビの機能を娯楽的機能、報道的機能、政治的機能、広告的機能の4つの側面に限定して論究している。最初に、大正14年3月22日、ラジオ放送の開始日における東京放送の後藤新平総裁の挨拶にあった放送の4つの機能すなわち、

- (1) 普遍性と文化の均等化
- (2) 家庭生活の改革
- (3) 教育の社会化
- (4) 経済機能の機敏化

を挙げ、次に昭和28年2月1日のNHK東京テレビジョン局開局時における日本放送協会会長古垣鉄郎の挨拶を挙げている。即ち、「本日、日本文化史上に画期的な1ページを開きます。……その影響するところは、単なる一部階層の慰安や娯楽の部面にとどまらずに、国民生活全体の上に革命的とも申すべき大きな働きをもつものであります。テレビの性能の中には、国民の生活様式を一変させる程の大きな力をもっております。」筆者は、このような期待が日本におけるテレビ放送の最初からあったことを指摘したのち、ラズウェルが提出したコミュニケーションの機能、即ち、

- (1) 環境の監視
(自然や社会における出来事に関する情報の収集や普及)
- (2) 環境と社会の構成要素間の相互作用
(世論形成、社会水準による出来事に関する反応)
- (3) 世代から世代への社会的遺産の伝達
(文化的、道徳的、倫理的、イデオロギー的価値伝達、又は、新しい社会的水準の実現、伝統的教育制度に関する機能)

や、竹内都郎による(1)報道活動 (2)論評活動 (3)娯楽活動 (4)教育教養活動や、シュラムによるマス・コミ機能の指摘 (1)監視的機能 (2)社会的意志決定への支援機能 (3)教師的機能、或は日高六郎によるマス・コミの型に関する考察を参照し乍ら、日本社会に該当する面を記述している。

マス・メディア別の機能については、一般的に(1)新聞の機能としての詳報性、判断性、(2)週刊誌の機能としての詳報性、話題性、(3)テレビとラジオの共通の機能としての速報性、(4)テレビの機能としての娯楽性を特記して

いる。また、テレビの技術上の機能としては、メッセージが記号として全人口にそのまま放送されるという意味での記録性 (p.149)、同時性、速報性、随時選択性などの電波的メディアの原理的機能の特性が取り上げられている。

また日本ではすでに常識的見解ではあるが、テレビは人間環境の拡張を行うが、それは第2次的、間接的環境(コピー的環境)の提供を行うのであり、現代人の日常生活環境の重要な部分が、これによって形成されていることを述べ、そして、藤竹曉による「マス・コミの環境造力」、とか「マス・メディアによる擬似環境の環境化」の見解を考察している。

また社会心理学的な「利用と満足」研究の観点からの成果として、テレビの機能に「気晴らし」「人間関係の維持」「自己確認」「環境監視」があることを参照している。

さらにテレビの機能と視聴者の心理的枠組みを探るためには、テレビへの接触、テレビ放送内容の選択的受容、そして、テレビに対する態度の研究が必要であり、この観点からのテレビの心理的機能は、(1)テレビの学習メディア的機能、(2)娯楽機能、(3)日常生活からの逃避、緊張解消機能、(4)テレビの仲間機能(独身者、主婦、老人、学生など)(5)視聴者間の人間関係を容易にする機能としての接触機能が取り上げられている。これまで述べてきた諸機能を筆者は(1)知的コミュニケーション機能と、(2)社会心理的機能にまとめて論じている。(p.132)。テレビの社会心理的機能には、不安や孤独感情を軽減する社会的安心の機能、精神的緊張を開放する精神療法的機能、或は社会的麻痺の機能を追加している。また、日本の茶の間におけるテレビの機能にとくに注目し、「日本のように部屋ごとにカギがかからず、一つの部屋の物音は、そのまま家の中に響きわたるというような家屋構造の所では、テレビが家にはいるということは、それがそのまま、家の中心になるということの意味する」という波多野完治の説を引用し、日本の家族の現代的団塊に占めるテレビの機能を論じている。そして長時間のテレビ視聴による直接的な害や、人間疎外の問題、即ち、テレビの逆機能の問題に言及している。直接的な害としては、フリッカー(チラツキ)の害、ガンマー線放射の害、色感覚の害、思考の鈍化、テレビ中毒による精神的疲労、及び家族相互の対話を切断してしまう機能を説明している。しかし、この娯楽機能には、シュラムのいうFantasy seeking すなわち幻想探求の要求を満足させるものがあり、またフィッシャーの指摘を引用して

(p.174)、計画的に使用した娯楽は、政治的、社会的、もしくは、経済的目的を実現するために説得の道具として効果的であることに言及している。次にテレビの政治的機能については、ロシア語文献の引用によって、資本主義社会としての日本社会の中のテレビの機能と社会主義社会のそれとの違いを明確にしている。その他の報道的機能や広告的機能については、常識的ではあるが、妥当な論述がみられる。

本論文の論述は、多くの統計的調査データを、あるカテゴリーに振り分けて使用し、テレビの機能の種々の側面に光を当てて論じていく方法を用いているために各データを提供した研究者のそれぞれの視点を混在させたまま、それぞれの側面からの見方を併記していく手順をとっている。従って統一された一定の概念を用い、固有の立場から体系的に論ずるという知識の閉じられた体系化

にはいたっていない。しかし本論文は、日本における「テレビの機能」について未研究の領域を開拓するか、新しい、学説を提起したということはみられず、したがって日本のマス・コミ学界にとっては、特筆大書すべき論文ではないが、日本におけるテレビ機能に関する諸研究の集大成に近いものであるから、本論文がフランス語に翻訳されるとすれば、ヨーロッパの学界に対して貢献するところは大きいと考えられる。また日本語を母国語としないヨーロッパ人がテレビの諸機能をめぐって日本のテレビメディア的環境の諸事情をよく捉え、多くの統計的データや評論的指摘文章を用いて、よく画いたことは特筆して評価に値することである。以上の諸観点より、本論文の筆者に対して「社会学博士」の学位を与えることは適切であると判断する。